

令和7年11月28日

須賀川市議会議長 佐藤 暲二 様

会派名 新政会

代表者名 代表 市村 喜雄



視 察 研 修 報 告 書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和7年11月10日（月）から令和7年11月12日（水）
- 2 視察先及び視察内容
 - (1) 北海道函館市
「町会合併について」
 - (2) 北海道室蘭市
「自治会・町内会の活性化について」
- 3 参 加 者 市村喜雄（代表）、鈴木正勝、石堂正章、鈴木洋二、柏村修吾
- 4 概 要 行政調査日程及び調査内容は別紙添付資料のとおり



北海道函館市「町会合併について」

1 日 程 令和7年11月11日（火）10：00～

2 場 所 函館市役所本庁舎

3 説明者 函館市民部市民・男女共同参画課 町会等担当 課長 小林文京
函館市民部市民・男女共同参画課 町会等担当 主査 金子良介
函館市議会事務局 次長 大内平臣
函館市議会事務局 庶務課庶務係 会計年度任用職員 三尾慎吾

4 概 要

（1）町会への支援内容

- ・函館市は町会連合会に対し、住民組織活動の向上を目的とした補助金を交付。
- ・町会には自主的活動を促進するための交付金や防犯パトロールを支援する交付金、町会館の整備費補助など多様な助成制度が存在。
- ・合併特例として、町会合併後5年間、合併前の町会数分の組織割を交付。

（2）町会合併の取り組み

- ・近年の合併例では、吸収合併が多く見られ、合併協議には市がファシリテーターとして関与。
- ・合併の進行には、住民への説明会を通じた合意形成が重要であり、解散町会と存続町会の協議が行われた。

（3）町会維持の観点

- ・役員の高齢化や加入率の減少が課題であり、合併を通じて持続可能な運営を目指す。
- ・合併によって地域住民の町会活動への理解を促進し、担い手確保を図る。

（4）今後の活性化の方向性

- ・新たな体制での運営を進めるため、地域の事業所や学校との連携が必要。
- ・SNSを活用した情報発信や、若い世代が参加しやすいイベントの実施が求められる。

（5）住民説明会での課題

- ・合併決定には住民への周知が不可欠で、説明会を通じた合意形成が重要。
- ・住民からの意見に真摯に対応し、合併に関する地域合意を得る必要がある。

5 所 感

（1）市村喜雄

函館市では町内会を町会と称していて、176の町会があり、加入率の平均が47%と

低く、「町会は何をするためにあるのか」という疑問が町会の存続に影響を及ぼしている大きな一因である。どこの自治体も少子高齢化社会に加えて核家族化が進んでいる。地域社会のコミュニティ（ちなみに広辞苑第5版によると、コミュニティとは一定の地域に居住し共属感情を持つ人々の集団）町会の主な仕事は街路灯の維持管理で、街路灯設置には町会負担15%市の補助85%街路灯電灯料は町会20%の負担、市の補助80%で街路灯事業を町会が主体的に取り組んでいる。現在は、ほぼ設置に関しては現状維持の状況のようである。

今後の町会活性化の方向性については、なにを以って活性化の取り組みを実施していくのか、若い世代や子育て世代が参加しやすいイベントに取り組むなど、街路灯の維持管理や地域の環境美化、子供の見守りなど町会合併によりスケールメリットや新たな体制構築、地域住民に町会活動への理解を深めるなど、町会活動の活性化に取り組んでいく。

（2）鈴木正勝

函館市では、最初に、市民部市民・男女共同参画課で町会等を担当している小林文京課長、金子良介主査から事前に申出をした、町会維持という観点から合併に至った経緯と今後の町会活性化への支援と取り組み状況等について、説明を受けながら、質疑応答を行いました。

函館市では、令和4年度に実施した合併モデル事業での取り組み内容を踏まえ、基本的な流れを整理した「町会合併の進め方」を市と町会連合会が協働で作成し活用しております。

この「町会合併の進め方」では、合併手順が示され、①役員会などで合併検討。②近隣町会への合併打診。③会員の意識調査。④合併協議。⑤協議内容を役員会で承認。⑥住民説明会。⑦総会。⑧合併完了。⑨合併後諸手続き。となっております。

また、合併に伴う市から町会への町会交付金として、合併町会数分の組織割（一律120,000円）を5年間交付している。

さらに、町会への主な助成制度として、①町会交付金。②地域安全安心促進交付金。③町会会館建設費等補助金。④町会備品整備費補助金。⑤街路灯設置費等補助金。街路灯電灯料補助金。があります。

合併成功の鍵として、3つのポイントがまとめられ、①それぞれの町会で独自ルールや慣習が存在するので、しっかり協議し、じっくり丁寧に進める必要がある事。②合併協議は、あくまで一部の役員間での協議にすぎない。話し合いに参加できない会員や地域住民に対し、十分な周知と意見を述べる機会を持つ必要がある事。③合併による課題解決が重要であり、これを機に持続的に運営できる体制づくりを行う事。であります。

調査を通して、須賀川市においても、今後、過疎化、役員のなり手不足等に対応していくために、9地区内における区・町内会の連携強化と合併の検討を深めていく上で、大変参考になる調査となりました。

(3) 石堂正章

北海道函館市は、人口が約233,600人、面積が約678km²の港町です。

横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開港し、北海道新幹線、函館空港、北海道縦貫自動車道などを含めた総合交通体系が充実している国際観光都市でもあります。

また史跡「五稜郭」は幕末の動乱、函館戦争の舞台として、封建制度の終焉の地という歴史的な側面を持ち、幕末から明治維新と変わる歴史を伝える語り部として観光名所となっております

今回の行政視察は、このような歴史を持っている函館市の地域の中核的な存在として、明るく住みやすい地域社会の実現を図るため、住民福祉の増進、防犯活動など様々な活動をしている、地域にとって欠かすことができない「町会」の維持が、人口減少や役員のなり手、担い手の確保などが困難になってきているとの問題が現れ、その課題解決の一つの手法の選択肢としての「町会合併」を研修したところであります。

本市でも自治会・町内会に関しましては、函館市の課題と通じるものがあり、特に学ぶべきことが多かった視点としては、その活動支援施策の展開について「町会合併」などへの支援も含めた交付金・補助金支援に関するメニューと内容が充実している点であったと感じました。

中でも「町会維持」という観点では、地域住民の日常生活の営みに取って重要な活動を行っており、必要不可欠な存在である町会組織が前述の通り、役員の高齢化、活動の担い手不足、加入率の減少、地域住民の町会活動の理解不足などの問題が発現し、町会自体の存続問題につながる危機感が有ると示唆されましたが、一つ一つ解決すべき課題が多彩に、そして各般に亘って存在することを挙げられていて、全国的にも共通している多くの課題、問題点を確認できた研修内容でありました。

「町会合併」という手法を展開しながら、「町会維持」に邁進していく函館市の方向性を研修しましたが、この点については、本市においても早い段階での解決に向けての方策を検討するべきであるという点に関しましては、見習うべき視点であり、様々な方策と合わせて検討していくべきであると、改めて確認させていただきました。

今回の研修において教示していただいた事柄は、おおいに参考とすべき事柄であると理解、認識出来ましたので、本市が目指すべき「自治会・町内会組織存続の在り方」に向けた研鑽を積み上げていきたいと思いましたが、今後とも研究、研修を重ねまして努力してまいりたいと思います。

(4) 鈴木洋二

函館市では人口減少に伴い町内会への加入率が47%と低くなり町会に維持が困難な町会が出てきました。町会は地域住民にとって重要な活動を行っており、必要不可欠の存在である一方、役員の高齢化や担い手不足などのほか、地域住民による町会活動への理解不足もあり体制を維持していくこと困難で、市から町内会住民への連携がとれなくなります。

そのため函館市では解散を検討する町内会からの相談を受けて隣接町内会が協議を行い存続する町会が決定しました。この時点で合併は検討するものの「具体的な合併手順がわ

からない」という課題が発生しました。

函館市では毎年町会の取組を広く他町内へ波及させるために、町会活性化モデル事業に取り組んでいたことから町会合併モデル事業として合併締結に必要な手続き手順等をまとめ他町会へ報告しました。

このようななか、町会合併により地域住民への理解を促進する事で担い手確保の維持となり、持続可能な運営を構築することを目的に合併協議を進めるにいたりました。合併はここからがスタートで一体的に地域活性化を進める必要があり、デジタル化の推進、SNSなどを活用した情報発信により若い世代の参加しやすい環境づくりなどによる、町会活性化の取組をしています。今後若い世代の参加促進はこれからの町会の維持を目指し期待が持てます。

その様なことから函館市が町会の維持・活性化に向けて積極的に取り組んでいる姿勢が感じられます。そのため、町会合併を通じて効率的な運営体制を構築し、地域住民の理解を深めることで、持続可能な町会活動を目指している点は良い取り組みだと感じます。

また、市が、手続きの手順を整理して他町会に共有する取り組みは、行政としての積極的な支援の姿勢を示しており、他地域でも参考になると感じます。

(5) 柏村修吾

急激な人口減少で、平成17年294,264人の人口が、令和6年238,215人へと減少し当然のことながら町内会の人口も減少しそれに伴い町内会加盟率も現在では47%になっている。

要因

- ・市外への転出者の増加
- ・町民不足により町内会が成立できないので必要人員を確保できない。
- ・世代交代により強制的に加入を進めることができない。
- ・町内会としての「意味」が理解できず何をしていいのかわからない。
- ・活動内容に負担がかかる。
- ・集合住宅（アパート等）の加盟者の減少
- ・人口減により町内会を統合しても、更にまた必要性が出てくる町内会が生まれる。

対策

- ・人口減に伴う町内会どうしが協議をし、統合を行い町名を決める。
- ・会計業務等の帳簿をデジタル化
- ・電子回覧板を使用することにより新しい町内会の内2町内会が使用することとなった。
- ・デジタル講座を開設し使用方法について詳しく説明した。
- ・集合住宅（アパート等）の住民には町内会加入を促進するために「住宅建築協会」にも協力を依頼し入所条件として「町内会加入」を条件としている。
- ・「町内会の活動」を周知するチラシを配布した。
- ・市内の大学や専門学校等に働きかけ在学中の学生に町内会の活動に参加協力の依頼をし数多くの学生が地域へ関わろうとし活性化されるようになったが、在学中の期間ではある

が効果がある。

- ・町内会交付金として 8 億 4,876 万 6000 円を支出
- ・市等の広報誌を町内会加入者 非加入者関わらず市内全家庭に配布している。

現在全国的に少子高齢化が進み人口減少が現実的に起きている。本市においても他自治体同様に事例を参考にして、避けて通れない課題であり取り組まなければならない。

函館市の取り組みとして町内会非加入者にも「市広報誌等」を公費を費し情報を発信していたことに驚いた。このような状態であれば非加入者でも加入することなく情報が入手出来るしまう状況にあった。

このような状況でも市から全世帯へ情報を伝えようとしている。今後の対応に興味を持った。

6 視察風景



北海道室蘭市 「自治会・町内会の活性化について」

1 日 程 令和7年11月11日（水）9：30～

2 場 所 室蘭市役所本庁舎

3 説明者	室蘭市生活環境部	次長	中野茂樹
	室蘭市生活環境部地域生活課	課長補佐	西村博恵
	室蘭市議会事務局	局長	安田智樹
	室蘭市議会事務局	議事課	前田 響

4 概 要

（1）町内会の現状と課題

町内会の加入率が減少し、高齢化や役員不足が深刻な問題となっている。

- ・昭和63年の加入率94.5%から減少し、令和6年には57.2%に。
- ・会長の平均年齢は73.5歳で、最高88歳、最若36歳。
- ・役員の高齢分布では、70代が42.8%、20代以下は0.1%と非常に少ない。

（2）町内会活性化基本方針の策定

町内会の活性化に向けた基本方針が策定され、具体的な取り組みが進められている。

- ・令和5年3月に「室蘭市町内会・自治会活性化基本方針」を策定。
- ・活性化推進会議での意見や他市の事例を取り入れた。
- ・4つの基本方針と27項目の具体的な取り組みが設定されている。

（3）現在の主な取り組み

町内会の加入促進や活動支援、理解促進などの取り組みが行われている。

- ・転入者や学生への加入促進チラシ配布。
- ・自主防災組織や子どもを守るパトロール活動の支援。
- ・デジタル化推進としてスマホ教室やデジタル回覧板の導入。

（4）他市の先進事例

他市の成功事例を参考にした取り組みが提案されている。

- ・小中学生向けの町内会運営体験イベントや子どもサミットの開催。
- ・学生や若者との座談会を通じた意見交換。
- ・参加しやすい環境を整えるための工夫が求められている。

（5）基本方針に基づく具体的な取り組み

基本方針に基づき、具体的な取り組みが進められている。

- ・参加しやすい環境づくりや担い手の確保・育成が重視されている。
- ・地域課題に対応した活動の充実やデジタル化の推進が行われている。
- ・将来を見据えた持続可能な組織づくりが目指されている。

（6）重点項目の設定

町内会活性化に向けた重点項目が設定され、今後の活動が計画されている。

- ・地域団体との連携・交流の促進。
- ・防災・防犯活動の重要性の情報発信。
- ・若い世代を巻き込んだ取り組みの充実と加入促進。

(7) デジタル化の取り組み

デジタル化を進めることで、情報伝達の迅速化や参加促進を図っている。

- ・デジタル回覧板の導入が進められ、LINE 公式アカウントを活用。
- ・令和4年度には1団体、令和5年度には2団体が導入。
- ・デジタル回覧板体験会が実施され、63.3%が将来的に導入可能と回答。

(8) 学生向け出前講座の開催

学生との交流を深めるための出前講座が開催されている。

- ・町内会に関する情報提供と意見交換会が行われた。
- ・参加者は留学生34名と町内会連合会の副会長など。
- ・町内会活動への理解を深めることが目的。

(9) 小規模多機能自治推進ネットワーク会議への加入

広域組織化を進めるため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議に加入。

- ・地域課題に応じた取り組みを行う地域共同体の形成を目指す。
- ・他都市との情報交換や政策提言を行うことが目的。
- ・道内の他の自治体も参加している。

(10) 町内会サポーター制度の導入

町内会と市民をつなぐマッチング事業が導入されている。

- ・町内会イベントの運営に協力可能な市民や企業を「町内会サポーター」として登録。
- ・イベントの1ヶ月前までに派遣依頼書を提出する必要がある。
- ・サポーターはイベントの設営や運営補助を行う。

(11) 市民活動団体との連携促進事業

市民活動団体と町内会の連携を促進する事業が実施されている。

- ・町内会と連携して地域課題の解決を目指す企画を募集。
- ・企画は市民活動センターの登録団体から提案される。
- ・具体的なイベントや研修が対象となる。

(12) 町内会活性化推進条例の制定

町内会の役割を市民が共有するための理念条例が制定される予定。

- ・地区連合町会役員アンケートで54.7%が条例の必要性を感じている。
- ・令和5年5月から検討会議を開催し、12月に市議会へ議案提出予定。
- ・施行は令和6年4月を予定している。

5 所 感

(1) 市村喜雄

室蘭市においても若者世代やアパート・マンション入居者等の町内会離れや会員の高齢

化、役員のなり手不足で担い手の固定化負担増大とどこも同じ現状である。令和3年に町内会・自治会活性化推進会議を設置、令和5年に自治会活性化基本方針を策定した。

1. 参加しやすい環境づくり

- (1) 活動の見える化・透明化
- (2) 関心を高める普及啓発・教育
- (3) 町内会・自治会の意義や重要性の理解促進

2. 活動を支える担い手の確保・育成

- (1) 新たな担い手の発掘・育成への支援
- (2) 運営事務の標準化と負担軽減

3. 地域課題に対応した活動の充実

- (1) 防災・減災、高齢者や子供の見守り活動の充実
- (2) デジタルを活用した活動の促進
- (3) コロナ禍における活動の支援

4. 将来を見据えた持続可能な組織づくり

- (1) 多様な団体との連携・交流の促進
- (2) 他町内会・自治会との連携や合併の際の支援
- (3) 町内会・自治会の活性化に向けた条例制定の検討

これらに27項目の具体的な取り組みがある。

小規模多機能自治とは、自治会などの基礎的コミュニティよりも広範囲の概ね小学校区などの範囲において、その区域内に住み、または活動する個人、地縁・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて住民の福祉を増進するための取り組みを行うことであり、小規模多機能自治組織ネットワーク会議という組織があること知りました。この会議は、住民組織の位置づけや拠点づくり、人材育成策など、進度に応じた対応策について自治体間で情報交換するとともに、必要に応じて法人格をはじめとする法制度や規制等に関する政策提言を行うことを狙いとして、発足されている。

(2) 鈴木正勝

室蘭市では、最初に、中野茂樹生活環境部次長、西村博恵地域生活課長補佐から事前に申出をした質問事項について、説明を受け質疑応答を行いました。

室蘭市では、あらためて町内会の重要性や役割を再認識するとともに、持続可能なまちづくりを担う町内会の活性化を図るために、令和3年12月に設置した室蘭市町内会・自治会活性化推進会議での議論を踏まえ、町内会・自治会、地域住民、事業者・団体、市がともに力を合わせて町内会・自治会の活性化を図るため、『室蘭市町内会・自治会活性化基本方針』を策定し、取り組みを推進すると共に、活性化推進会議を存続し、取組みの検証と新たな施策の検討を行っていくとしております。

この中での具体的な取り組みの基本方針として、①「参加しやすい環境づくり」では、特に、町内会・自治会加入促進マニュアルを作成し、町内会・自治会の意義や重要性の理

解促進につなげております。②活動を支える担い手の確保・育成では、特に、町内会運営ガイドブックや学校区単位等で町内会事務を担う人材配置の検討がなされております。③地域課題に対応した活動の充実では、特に、地域サロン(住民交流の場)の普及を進めることやデジタル化推進モデル事業を進めております。④将来を見据えた持続可能な組織づくりでは、特に、他町内会・自治会との連携や合併の際の支援や町内会・自治会の活性化に向けた条例制定の取り組みを進めていくとしております。

調査を通して感じた事は、活性化推進会議での内容を議事録としてホームページ上で公開し、議論の詳細を共有している事や町内会・自治会加入促進マニュアル及び町内会運営ガイドブックの活用等により運営の標準化と負担軽減に努めている事です。

須賀川市においても、市、町内会・自治会、関係団体が共通認識を持って活性化を進めていくために、活性化基本方針や条例制定等も含め、議論を深めていく上で、大変参考になる調査となりました。

(3) 石堂正章

北海道・室蘭市は、人口が約73,500人、面積が約84km²の港町です。北海道南西部に位置し、室蘭港の開港、鉄道開設とともに石炭・製鉄の「炭鉄港」のまちとして発展した「ものづくりのまち」であり、地球岬、トッカリシヨ岬などの雄大な自然あふれる絶景が楽しめる観光地でもあります。

今回の視察は室蘭市において、住民相互の交流、ごみステーションや街路灯の管理、環境美化、防犯・防災などの重要な役割を担っている自治会・町内会が、地域住民同士の繋がりの希薄化、役員の担い手不足などの課題が顕在化し、加入率の減少も併せた課題の解決策としての「自治会・町内会の活性化について」の研修を行いました。

主なる取り組みとしての「町内会デジタル化推進モデル事業」を中心として、様々な角度からの検討を講じて行くなど、複合的な手段の組み合わせが考えられるのではないかと感じたところです。

『町内会・自治会活性化基本方針』の元、「参加しやすい環境づくり」「活動を支える担い手の確保・育成」「地域課題に対応した活動の充実」「将来を見据えた持続可能な組織づくり」を柱として、それぞれ具体的な取り組みについて研修しました。

考えうる最善の道筋の構築に向かい、具体的な取り組みを重ねた施策の中でデジタル技術を背景として、情報伝達の迅速化、役員の負担軽減、若い世代の参加促進などを目的とした「町内会デジタル化推進モデル事業」は、今後の方向性の有力な方法・手段としての役割の展開として学びまして、本市でも有効に役に立つ施策であるとの認識を確認したところであります。

また室蘭市では、市内の学生向けの事業として、町内会活動に対する学生の皆さんの理解を深め、町内会役員との交流・意見交換会を行う場として出前講座を開催しています。この事業は、並行して推進している「町内会サポーター制度」と相まって、役員の高齢化や担い手不足などの課題を抱える町内会にとっての大きな助け船的な事業として、大変勉強になった事業でありました。

本市には、大学や専門学校は在りませんが、近隣の学生組織からの課題解決へ向けての施策としては、とても優位性がある事業だと認識いたしました。

改めまして室蘭市を始めとして先進地視察における研鑽を重ねていくことが肝要であること念頭に置きまして、今回の行政視察で教示いただきました内容に関して、十分に精査して、「選ばれるまち須賀川」の構築の一助として、今後の本市における自治会・町内会活動の活性化推進に活かして行きたいと思っております。

(4) 鈴木洋二

町内会の現状と課題

町内会加入率は昭和63年の94.5%をピークに令和6年には57.2%となり若者世代やアパート・マンションの入居者の町内会離れが進んでいます。

会員の高齢化、役員のなり手不足により担い手が固定化し負担が増加している。

町内会・自治会活性化基本方針の策定

令和3年12月に「室蘭市町内会・自治会活性化推進会」の設置
活性化に向けた取り組みの検討

町内会の目指す姿に向けて、4つの基本方針と11項目の取組の方向性、27項目の具体的な取り組みでの構成

この様な基本方針のもと地域における行動計画を策定し具現化していることは明確に目的に向かっていると感じる。

また重点項目として以下の3点について取り組んでいます。

- 1, 地域における各種団体との連携
- 2, 防災・防犯活動における町内会・自治会の必要性の情報発信
- 3, 若い世代をまきこんだ取り組みの充実と加入促進

デジタル化の取組

デジタル回覧板の導入による情報伝達の迅速化・役員の負担軽減、若い世代の参加促進を目的に、デジタル化推進モデル事業を実施。

現在、市民団体「Code for Muroran」と連携し、希望のあった町内会に対してLINE公式アプリを活用したデジタル回覧板の導入を進めている。

デジタル化の推進は情報の伝達の速さや、特に若い世代には効果的であります。

現在は紙と併用なので世代が進むとデジタルの活用は今からやらなくてはなりません。

小学校・保育所・幼稚園の保護者、行政・企業退職者への参加啓発は町内会を運営する人材確保にむけて有効であると考えます。特に行政・企業の退職者に有能な人材がいることと、時間を確保できる環境にあるため町内会活動に参加してほしいと考えます。

また児童などの地域での見回りなども子どもの保護者と町内会で協力して防犯に努める事が大事です。

町内会サポーター制度は町内に住む住民が町内会行事に参加する良い制度であります。町内行事に参加する住民がやがて町内の支えていく人たちになります。

町内会の運営について本市においても同様な課題があります。各町内が工夫をして運営

していますが役員の担い手不足・役員の高齢化はどこも同じで今後若い世代への参加促進のためデジタルを活用した情報伝達など本市においても活用すべきと考えます。

(5) 柏村修吾

企業の撤退により急激な人口減少により平成12年103,278人が令和6年73,981人に減少し、町内会加入率も昭和63年時には94.5%だったのが令和5年には57.2%にまで減少した。

要因

- ・他市町村と同様に人口減少に伴い 約300世帯減少により町内会加入者も減り、町内会自治体としてのメンバー不足により成立しなくなった。
- ・若者の加入者減や集合住宅（アパート等）単位での加入者も減少した。
- ・少子高齢化やライフスタイルの変化により住民同士のつながりも希薄化や町内会の役員も高齢化し担い手も不足した。

対策

- ・令和3年より「室蘭市町内会・自治体活性化推進会議」で議論し「活性化基本方針」を取りまとめた。
- ・広報誌等の回覧を月一回、またはラインで発信し共有をはかった。
- ・スマホの保有状況も考慮しツールを増やし周知を徹底しつつある。
- ・検討会より、コロナやインフルエンザ等の感染症の関係もあり町内会からデジタル化の推進が求められ若い世代からの要望もあった。
- ・公式ラインの発信を他市町村（自治体）と共有している。
- ・加入者へは全町内へ発信し現在有効活用されている。
- ・「小規模多機能自治組織ネットワーク」を活用し情報交換を行っている。
- ・町内の行事等へはボランティア（学生等）を募り応援費用として交通費程度が支払われている。
- ・現在「町民サポーター」として70名程が登録され、81件の行事へ40名を市職員も含め派遣している。
- ・未加入者へは保育所・幼稚園・小学校・中学校から強く加入をすすめている。

現在全国的に少子高齢化が進み人口減少が現実的に起きている。本市においても他自治体同様に事例を参考にして、避けて通れない課題であり取り組まなければならない。

以前視察をした伊東市であっても観光資源として充実した環境でも人口減少は止めることができず同様の課題を抱えている。本市においては観光資源として長期的にアピールできるものが少ない。

現在ある調査によると北海道・東北ブロックで住みやすい街の上位に入っているが、この状況を十分に考察し現状を把握して課題として捉える項目である。

6 視察風景

